

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 大森屋
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriva.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲野 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中田 勝
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 06-6464-1198

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	5,431	—	421	—	420	—	231	—
20年9月期第1四半期	5,446	△3.0	532	3.3	536	3.3	144	△51.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	45.55	—
20年9月期第1四半期	28.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	12,937	9,329	72.1	1,836.39
20年9月期	11,952	9,193	76.9	1,809.44

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 9,329百万円 20年9月期 9,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,150	1.2	345	△1.5	350	△0.2	180	691.3	35.42
通期	18,000	1.1	640	0.5	650	1.3	350	102.2	68.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 5,098,096株 20年9月期 5,098,096株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 17,848株 20年9月期 16,264株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第1四半期 5,080,536株 20年9月期第1四半期 5,081,882株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融不安による株式市場の低迷、為替相場の急激な変動等の影響により、景気は急激に悪化いたしました。個人消費も景気悪化に伴う雇用環境の急速な悪化等により、依然として低迷状況が続きました。

当業界におきましても、消費者マインドはますます冷え込み、店頭での低価格競争は常態化し、資材価格の上昇によるコスト増加もあり、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社では販売競争が激化する中で販売促進活動に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

新製品につきましては、平成20年8月に「カリカリ梅 赤しそ」「カリカリ梅 しらす」「カリカリ梅 しそわかめ」と「2種のお茶づけ10袋 さけとのり」「2種のお茶づけ10袋 うめとのり」、そして「梅のりおにぎり」「しょうがスープしじみわかめ入り」の計7品を発売し、順調に市場から評価を得ております。

その結果、当第1四半期の売上高は5,431百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面におきましては、資材価格上昇によるコスト増加、コンピュータシステムの入替に伴う減価償却費の負担増や広告宣伝費を前倒して使用したこと等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は421百万円（前年同期比20.9%減）、経常利益は420百万円（前年同期比21.6%減）となりました。四半期純利益は、前第1四半期に特別損失に計上した役員退職慰労引当金繰入額282百万円が当第1四半期には発生しないことなどから、231百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、販売競争が一層激化する中で、採算重視の観点から販売施策の効率化を推し進め、売上高は1,795百万円（前年同期比0.2%減）となりました。進物品につきましては、テレビコマーシャルの投入など販売促進に注力いたしました。1,309百万円（前年同期比11.3%減）となりました。ふりかけ等は、平成20年8月に発売した新製品の寄与もあり949百万円（前年同期比13.5%増）となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓等により1,362百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて985百万円増加し、12,937百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて876百万円増加し、9,775百万円となりました。これは主に、売上高が相対的に第1四半期に多く計上されることによる売掛金の増加1,233百万円とたな卸資産の減少597百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて108百万円増加し、3,162百万円となりました。これは主に、コンピュータシステムの入替に伴いソフトウェアが103百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて841百万円増加し、2,981百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加580百万円と未払金の増加379百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7百万円増加し、627百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて136百万円増加し、9,329百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加した129百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて186百万円増加し2,003百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は495百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益397百万円、たな卸資産の減少額597百万円、仕入債務の増加額609百万円があった一方、売上債権の増加額1,260百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は202百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出115百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101百万円となりました。これは主に配当金の支払額101百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ2,907千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,228,166	2,041,410
受取手形及び売掛金	4,036,663	2,776,631
製品	514,102	701,295
原材料	2,766,281	3,184,841
仕掛品	91,688	83,845
その他	138,644	110,713
流動資産合計	9,775,546	8,898,737
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,027,310	2,024,668
減価償却累計額	△1,527,416	△1,518,343
建物(純額)	499,893	506,324
土地	1,517,542	1,517,542
その他	1,815,340	1,774,726
減価償却累計額	△1,433,833	△1,413,710
その他(純額)	381,507	361,015
有形固定資産合計	2,398,944	2,384,882
無形固定資産	145,098	41,503
投資その他の資産		
投資有価証券	221,800	225,430
会員権	70,100	70,100
その他	374,460	380,085
貸倒引当金	△48,120	△48,690
投資その他の資産合計	618,241	626,926
固定資産合計	3,162,284	3,053,312
資産合計	12,937,830	11,952,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,442,095	861,214
未払法人税等	125,000	198,000
賞与引当金	50,148	124,271
その他	1,363,925	955,978
流動負債合計	2,981,169	2,139,464
固定負債		
退職給付引当金	326,562	321,678
役員退職慰労引当金	298,458	295,345
その他	2,334	2,478
固定負債合計	627,355	619,502

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債合計	3,608,524	2,758,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,456,447	7,326,644
自己株式	△17,597	△17,270
株主資本合計	9,297,060	9,167,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,245	25,496
評価・換算差額等合計	32,245	25,496
純資産合計	9,329,306	9,193,082
負債純資産合計	12,937,830	11,952,050

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,431,663
売上原価	3,244,200
売上総利益	2,187,462
販売費及び一般管理費	1,766,372
営業利益	421,090
営業外収益	
受取利息	226
受取配当金	1,889
助成金収入	1,188
雑収入	568
営業外収益合計	3,872
営業外費用	
為替差損	4,632
営業外費用合計	4,632
経常利益	420,329
特別利益	
固定資産売却益	277
貸倒引当金戻入額	570
特別利益合計	847
特別損失	
固定資産除却損	81
たな卸資産廃棄損	7,536
投資有価証券評価損	16,413
特別損失合計	24,031
税引前四半期純利益	397,145
法人税、住民税及び事業税	120,455
法人税等調整額	45,275
法人税等合計	165,730
四半期純利益	231,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	397,145
減価償却費	45,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△570
受取利息及び受取配当金	△2,115
為替差損益 (△は益)	4,524
有形固定資産売却損益 (△は益)	△277
有形固定資産除却損	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74,122
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,112
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,260,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	597,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	609,596
その他の資産・負債の増減額	342,154
小計	683,793
利息及び配当金の受取額	2,378
預り敷金及び保証金の受入による収入	6
預り敷金及び保証金の返還による支出	△150
法人税等の支払額	△190,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,514
有形固定資産の売却による収入	552
無形固定資産の取得による支出	△115,631
投資有価証券の取得による支出	△1,534
その他	△2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△327
配当金の支払額	△101,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,756
現金及び現金同等物の期首残高	1,816,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,003,166

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年10月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,446,127
II 売上原価	3,203,027
売上総利益	2,243,099
III 販売費及び一般管理費	1,710,451
営業利益	532,648
IV 営業外収益	3,812
V 営業外費用	—
経常利益	536,461
VI 特別利益	292
VII 特別損失	282,914
税引前四半期純利益	253,840
税金費用	109,098
四半期純利益	144,741

6. 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額（千円）
家庭用海苔	1,795,916
進物品	1,309,548
ふりかけ等	949,644
業務用海苔	1,362,959
その他	13,593
合計	5,431,663

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。